

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 総務・多様な働き方認定担当

内線: 3963

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B63	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	SDGsゴール	
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット		
1 事業の概要			5 事業説明						
男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。			(1) 事業内容						
(1) 多様な働き方実践企業認定事業 事務費の節減などにより生じた執行残の減額 △4,394千円			ア 多様な働き方実践企業認定事業 21,178千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定(新規・ステップアップ・更新)を行う。 地域振興センターと連携し、企業がより質の高い職場づくりを目指すきっかけとして、先進的な取組を行っている認定企業の事例発表と個別相談会を開催する。						
(2) ステップアップ推進事業 事務費の節減により生じた執行残の減額 △826千円			イ ステップアップ推進事業 2,018千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。						
(3) 求職者へのPR強化事業 事務費の節減により生じた執行残の減額 △300千円			ウ 求職者へのPR強化事業 13,142千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうための広報を実施する。認定制度及び認定企業での働き方を、転職サイト等と連携したWebで広報する。また、従業員の働き方に焦点を当てた「多様な働き方」紹介冊子を県主催の合同企業就職説明会等で配布する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ・ 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ・ 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%(平成27年国勢調査)→69.5%(令和2年目標)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ ワンストップサービスの仕組みを活用し、女性活躍有識者からの提案制度、公労使会議、ウーマノミクス連携会議、女性活躍推進会議(庁内)と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。						
			(5) 補正予算の概要 ・ 事務費の節減などにより生じた執行残の減額						
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,520	諸収入	△512					△5,008	30,818
現計額	36,338		512					35,826	